

番号	7	令和5年度公共事業再評価調査		担当課名 道路整備課		
事業名	道路改良事業		事業主体	静岡県		
箇所名	一般国道473号 <small>おおしろかくふく</small> 大代拡幅		関係市町	島田市		
事業採択年度	平成 26 年度	計画期間	平成26年度 ~ 令和12年度			
用地着手年度	平成 28 年度	工事着手年度	令和 元 年度			
再評価理由	再評価実施(H30)後5年間が経過した時点で継続中					
全体事業費	百万円 4,000	投資状況 (百万円)	~R3年度 1,714	R4年度 87	R5年度見込 17	計 1,818
事業概要	<p>(1) 事業目的 一般国道473号は、大井川の中下流域において南北軸を形成し、地域の交流や産業を支える重要な幹線道路である。本事業は、新東名高速道路島田金谷ICと一般国道1号大代ICを結ぶ延長1.4kmの区間について、交通の円滑化や企業活動の支援、観光振興の支援を目的として4車線化拡幅を実施する。</p> <p>(2) 事業内容 計画概要：延長1,400m 計画幅員 車道13.0m（全幅25.0m）4車線</p>					
【視点1】 事業の 必要性等	<p>(1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年11月に賑わい交流拠点である「KADODE OOIGAWA」が開業した。 令和2年12月に新東名高速道路御殿場JCT～浜松いなさJCT間が6車線化された。 令和6年度に国道1号島田金谷バイパス（旗指IC～大代IC）、金谷相良道路Ⅱ工区（国道1号～倉沢IC）の開通が予定されている。 <p>(2) 事業の投資効果</p> <p>○現時点（R5）での費用便益分析結果：B/C=1.5、EIRR=5.9%</p> <ul style="list-style-type: none"> 総便益（B） 57.10億円 （走行時間短縮便益 62.57億円、走行経費減少便益 -5.39億円、交通事故減少便益 -0.07億円） 総費用（C） 37.46億円 （建設投資額 37.48億円、維持管理費 0.55億円、用地残存価値 0.57億円） <p>○見込まれる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通の円滑化 道路ネットワークの強化や通学路の安全性の向上が期待される。 企業誘致・活動の支援 産業拠点へのアクセスが向上し、新たな進出企業の増加が期待される。 観光振興の支援 周辺観光施設へのアクセスが向上し、観光産業の活性化が期待される。 <p>(3) 事業の進捗状況（令和5年度末見込み）</p> <p>【事業費】 : 45.5% (1,818百万円/4,000百万円) 【事業量】 : 0% (0m/1,400m) 【用地取得】 : 75.5% (8,635m²/11,444m²)</p> <p>・事業は順調に進んでおり、早期完成を目指して事業を進めるものである。</p> <p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 <input type="radio"/> 視点3による見直し後継続が妥当 <input type="radio"/> 継続は妥当ではない</p>					
【視点2】 今後の 事業の進捗 の見込み	<p>令和元年度より本格的な道路工事に着手しており、大型補償物件を契約するなど、事業も順調に進捗していることから、計画期間内の完成が見込まれる。</p> <p>評価 <input checked="" type="radio"/> 継続が妥当 <input type="radio"/> 視点3による見直し後継続が妥当 <input type="radio"/> 継続は妥当ではない</p>					
【視点3】 新たなコスト縮減・代 替案立案等の可能性	<p>(コスト縮減について) 新技術・新工法の活用、建設発生土の現場内での有効活用や他工事への流用、2次製品の採用を積極的に検討し、コスト縮減を図っていく。</p>					
対応方針 (案)	<p>(1) 対応方針（案） 本事業を（<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し後継続 <input type="radio"/> 中止）する。</p> <p>(2) 理由 本事業は、新東名高速道路島田金谷ICと国道1号大代ICを結び、規格の高い道路と一体となった道路ネットワーク強化による交通の円滑化を図るものである。 近年、近隣の交流拠点が開業するなど、事業の必要性が一層高まっている。事業の投資効果も見込まれ、用地取得が7割に達するなど、今後の事業の進捗が見込めることから、事業を継続する。</p>					

一般国道473号 大代拡幅
 (「費用便益分析マニュアル」国土交通省 道路局 都市局 令和4年2月)

総括表

I) 総便益 B	57.10 億円
総便益 = [評価期間内に当該路線を整備しなかった場合に発生する経費] - [評価期間内に当該路線を整備した場合に発生する経費]	
II) 総費用 C	37.46 億円
総費用 = [当該計画道路の建設投資額] + [当該計画道路の検討期間内に必要となる維持管理費]	
III) 費用便益比 B/C	1.52
IV) 経済的内部収益率 EIRR	5.9%

I) 総便益Bの算出

①各種費用のR22^{*1}の便益

	走行時間費用 (億円/年)	走行費用 (億円/年)	交通事故損失額 (億円/年)	合計 (億円/年)
a. 整備しなかった場合	1843.36	529.59	38.80	2411.75
b. 整備した場合	1839.29	529.94	38.80	2408.02
便益 (a-b)	4.07 走行時間短縮便益	-0.34 走行経費減少便益	0.00 事故減少便益 ^{*2}	3.73

- ・「走行時間短縮便益」：道路整備による走行時間短縮を貸金率等で金銭評価
- ・「走行経費減少便益」：道路整備による走行に係る経費（燃料費、タイヤ・チューブ費等）が減少する評価
- ・「走行事故減少便益」：道路整備により交通事故件数が減少し事故の社会費用が減少する評価
- ・表示桁数の関係で、計算値と一致しないことがある。

*1 交通需要推計の適用年次

*2 事故減少便益は「費用便益分析マニュアル（国土交通省）」の算定式により算出しており、条件によってはマイナス値になることもあるが、交通事故増加に繋がるものではない。

②総便益の算出

供用後50年間を評価期間としているため基準年の年間経費に各年の割引率をかけ、便益を算出し、当該道路を整備しなかった場合とした場合の差を求め、総便益とする。

	走行時間短縮 便益(億円)	走行経費減少 便益(億円)	交通事故減少 便益(億円)	総費用 (億円)
総便益 (R12~R62)	62.57	-5.39	-0.07	57.10

II) 総費用Cの算出

[総費用] = [建設投資額] + [維持管理費] - [用地費の残存価値]

事業費 (億円)	建設投資額 (億円)	年間維持管理費 (万円/年)	維持管理費 (億円)	用地残存価値 (億円)	総費用 (億円)
40.00	37.48	34	0.55	0.57	37.46

- ・「建設投資額」：建設費用を算出基準年次の価値で評価するために、事業費の各年次ごとに割引率をかけ、合計したもの。
- ・「維持管理費」：整備延長に対する年間維持管理費用に割引率をかけ、供用後50年間を合計したもの。
- ・「用地費の残存価値」：検討期間後の残存価値を現在価値化したもの。
- ・表示桁数の関係で、計算値と一致しないことがある。

事業箇所位置図



出典：地理院地図

事業概要



事業内容

- ・事業期間 : 平成26年度～令和12年度
- ・事業区間 : 延長1.4km
- ・道路幅員 : 車道13.0m(全幅25.0m)
- ・車線数 : 4車線
- ・全体事業費 : 4,000百万円

事業概要

一般国道473号は、大井川の中下流域において南北軸を形成し、地域の交流や産業を支える重要な幹線道路である。

本事業は、新東名高速道路島田金谷ICと一般国道1号大代ICを結ぶ延長1.4kmの区間について、交通の円滑化や企業活動の支援、観光振興の支援を目的として、4車線化拡幅を実施する。

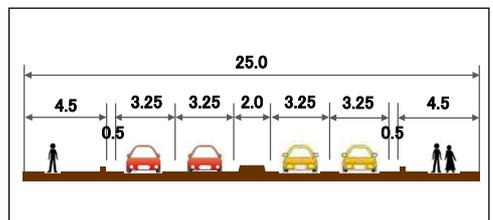
写真①



写真②



標準横断面図



事業の投資効果

① 交通の円滑化(規格の高い道路と一体となった道路ネットワーク強化)

・本事業を整備することで、高規格幹線道路や空港等へのアクセスが向上し、道路ネットワークの強化が期待される。



事業の投資効果

① 交通の円滑化(安全性の向上)

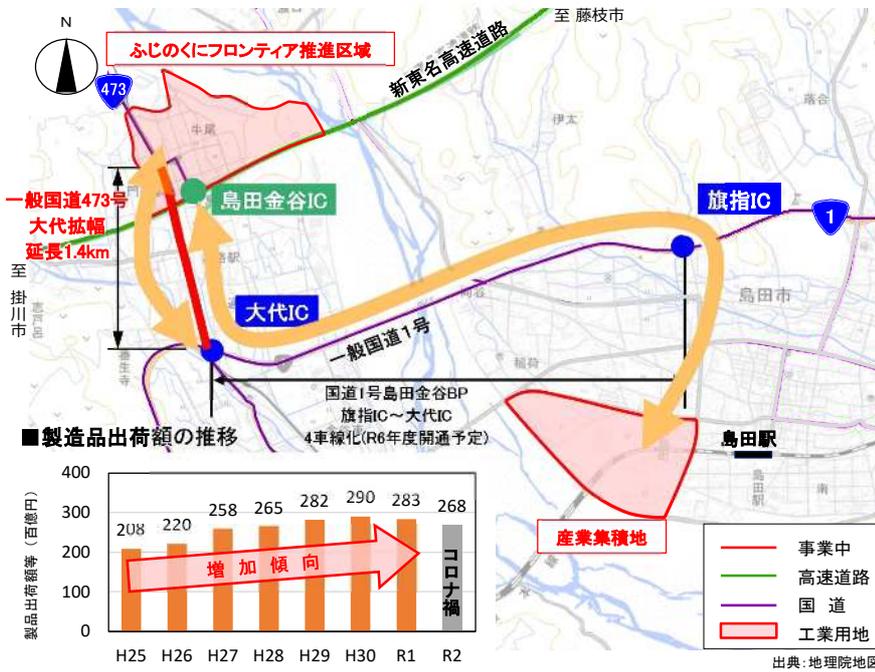
・事業区間周辺の生活道路において、幹線道路の混雑を回避した通過交通が課題となっている。
 ・本事業を整備することで、通過交通が転換されるため、生活道路の安全性の向上が期待される。
 併せて、歩道が設置されることで、通学路の安全性向上が期待される。



事業の投資効果

② 企業誘致・活動の支援(産業拠点へのアクセス向上)

- ・周辺工業用地に進出した企業が操業を開始した。
- ・本事業を整備することで、産業拠点へのアクセスが向上し、新たな進出企業の増加が期待される。



物流や通勤者の円滑な交通環境が確保されることで、工業用地としての魅力が高まることを期待しています。
本事業を含む地域は、島田市が目指す「稼ぐ拠点」として地域経済をリードし、その効果を市内全域に波及させたいと考えています。



市企業誘致部署の声

事業の投資効果

③ 観光振興の支援(賑わい交流拠点へのアクセス向上)

- ・本事業を整備することで、公民連携による賑わい交流拠点や周辺観光施設へのアクセスが向上し、観光産業の活性化が期待される。



賑わい交流拠点の声

規格の高い道路や空港へのアクセスがよくなることで、集客力の向上やそれに伴う開発が進むことを期待しています。
また、島田金谷IC周辺が交通結節点として、川根エリアへ向けた観光・産業の拠点として賑わうことを期待しています。

事業を巡る社会情勢等の変化

前回からの変更点・理由

	前回(H30)	今回(R5)	主な変更理由
①事業期間	H26～R9	H26～R12 (+3年)	・補償内容に係る地権者との交渉に想定以上の時間を要したため
②全体事業費	3,500百万円	4,000百万円 (+500百万円)	・労務費、材料費等が上昇したため